

《解散届出書の記載例》

別記様式第 11 号（第 13 条関係）

申請書提出日を記載します。郵送による申請の場合は、投函する日を記載します。その場合は書類が県（権限移譲市町）に到達した日が届出日となります。

〇〇年〇〇月〇〇日

栃木県知事 様
(権限移譲市町の長)

理事以外の者が選任された場合（定款に別段の定めがある場合、社員総会における選任、裁判所による選任）は、法人の名称等ではなく、清算人となった者の氏名等を記載してください。

住所又は居所 栃木県宇都宮市塙田 1 丁目 1 番 2 0 号
清算人 氏 名 特定非営利活動法人 〇〇〇〇
理事長 栃木 花子
電 話 番 号 0 2 8 - 6 2 3 - 3 4 2 2

解 散 届 出 書

不要な号数は消してください。（記載例は「社員総会の決議」の場合）

特定非営利活動促進法第 31 条第 1 項第 1 号 ~~(第 2 号・第 4 号・第 6 号)~~ に掲げる事由により次のとおり特定非営利活動法人を解散したので、同条第 4 項の規定により、届け出ます。

特定非営利活動法人の名称	特定非営利活動法人〇〇〇〇
主たる事務所の所在地	栃木県宇都宮市塙田 1 丁目 1 番 20 号
解 散 の 理 由	〇〇を通じて〇〇を実施してきたが、社員の高齢化により継続が困難となったため、〇年〇月〇日に開催した社員総会の決議により解散した。
残余財産の処分方法	(例 1) 特定非営利活動法人△△△へ譲渡する。 (例 2) 残余財産はありません。

備考 不要な部分を線で消すこと。